



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 和田 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 徳男 TEL 03-6699-7000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（マスコミ、機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	257,912	△7.9	9,974	△29.3	9,975	△29.4	6,549	9.2
28年3月期	279,961	△4.2	14,111	△12.7	14,133	△12.7	5,996	△23.0

(注) 包括利益 29年3月期 5,753百万円 (61.9%) 28年3月期 3,553百万円 (△63.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	131.94	—	7.0	5.1	3.9
28年3月期	120.80	—	6.5	7.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	197,469	96,674	47.9	1,906.03
28年3月期	196,569	94,397	47.2	1,868.25

(参考) 自己資本 29年3月期 94,611百万円 28年3月期 92,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	22,634	△2,697	△4,144	59,648
28年3月期	9,435	△2,822	△1,402	43,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,474	57.9	3.8
29年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	3,573	54.6	3.8
30年3月期 (予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		54.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	120,000	1.0	2,000	15.9	2,000	7.9	1,100	8.7	22.16
通期	270,000	4.7	10,500	5.3	10,500	5.3	6,700	2.3	134.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	49,773,807株	28年3月期	49,773,807株
② 期末自己株式数	29年3月期	135,911株	28年3月期	134,825株
③ 期中平均株式数	29年3月期	49,638,532株	28年3月期	49,639,586株

(注) 詳細は、添付資料P. 20「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の実績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の実績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
① 資産、負債および純資産の状況	5
② キャッシュ・フローの状況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、一部で弱さもありましたが、雇用・所得環境改善の継続や企業収益改善の動きが見られるなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

まず企業におきましては、投資効果に対する経営者意識の厳しさが継続いたしました。働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資は活発でした。

通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資が引き続き抑制されるなど、厳しさが続きました。

官庁・自治体、公益関連では、平成28年5月にアナログからの移行期限を迎えた消防救急無線システムのデジタル化投資が終了いたしました。安心・安全や放送分野など都市基盤高度化に向けた投資は堅調に推移いたしました。また、FIT法^(※2)の改正に伴い太陽光発電所の建設需要が活発となっております。一方で、公共分野（道路通信システムなど）において入札時期の遅れや競争環境の悪化があるなど、一部で弱さも見られました。

海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しております。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業体制の強化や、ソリューションのプロモーション活動を積極的に展開するとともに、社内においては、内製化の推進などによる原価低減活動を実行するとともに、基幹システムの開発や費用効率化の継続など事業力の強化を進めました。企業向けには、クラウド音声サービス「ネットボイス」の投入や、働き方改革の高まりからニーズが顕在化してきたテレワークについて、拡販に向けた社内実証を進め、さらにはお客様のIoT^(※3)ソリューション開発における検証・評価を行うIoTラボや、IoTデバイス等のテクニカルサービスを提供する新たな拠点を開設するなど、「EmpoweredOffice^(※4)」やIoT/MVNO^(※5)などの注力事業分野の拡大に向けた施策を展開してまいりました。また、全社横断のプロジェクト体制を構築するなど、当期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトの着実な遂行に向けて、プロジェクトマネジメント体制を強化いたしました。加えて、海外においても、平成28年4月に、今後のインフラ投資拡大が期待されるミャンマーで、技術者の確保・育成による事業基盤の強化や、さらなる事業拡大に向け、現地企業との合弁により子会社ICT Star Group Myanmar Co., Ltd. を設立し、前期に本格進出したミャンマー市場への取り組みを強化いたしました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	2,579億12百万円	(前期比	7.9%減少)
営業利益	99億74百万円	(前期比	29.3%減少)
経常利益	99億75百万円	(前期比	29.4%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	65億49百万円	(前期比	9.2%増加)

<参考>

受注高	2,792億41百万円	(前期比	1.6%増加)
-----	-------------	------	---------

となりました。

売上高は、2,579億12百万円と前期比7.9%の減少となりました。これは、働き方改革関連分野をはじめとした中期事業戦略（平成28年5月公表）における注力分野での売上高が増加した一方で、通信事業者の設備投資抑制の影響によりキャリアネットワーク分野の売上高が大幅に減少したことや、消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトが平成28年5月に終了した影響によるものです。受注高は、通信事業者の設備投資抑制や消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの終了の影響などがありましたが、一般企業向けが堅調に推移したことに加え、大型の太陽光発電所建設プロジェクトを受注したことにより、前期比1.6%増加の2,792億41百万円となりました。

収益面では、コスト効率化により企業ネットワーク、キャリアネットワーク分野を中心に原価率が改善しましたが、売上高が大きく減少したことによる売上総利益の減少や外形標準課税や基幹システムにおける開発費の増加などにより、営業利益が前期比41億37百万円減少の99億74百万円、経常利益が41億58百万円減少の99億75百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失が減少したことなどにより、前期比5億53百万円増加の65億49百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	平成29年3月期	107,366	61,579	82,362	6,602	257,912
	平成28年3月期	109,584	69,306	96,260	4,810	279,961
	増減額	△2,218	△7,727	△13,897	1,792	△22,049
	増減率 (%)	△2.0	△11.1	△14.4	37.3	△7.9

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	平成29年3月期	116,958	68,675	86,546	7,060	279,241
	平成28年3月期	109,944	66,899	91,195	6,907	274,946
	増減額	7,013	1,776	△4,648	153	4,294
	増減率 (%)	6.4	2.7	△5.1	2.2	1.6

1. 企業ネットワーク事業 (1,073億66百万円：前期比2.0%減)：

働き方改革へのICT投資は引き続き堅調に推移し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」が堅調に推移しましたが、前期に好調だったPBX^(※6)事業が減少したこと等により、売上高は前期比2.0%減少の1,073億66百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (615億79百万円：前期比11.1%減)：

移動体基地局を中心に通信事業者の設備投資が抑制されている影響により、売上高は前期比11.1%減少の615億79百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (823億62百万円：前期比14.4%減)：

放送・CATV分野の売上が増加した一方で、消防救急無線システムのデジタル化対応が、平成28年5月にアナログからの移行期限を迎え減少し、売上高は前期比14.4%減少の823億62百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 FIT法：

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の通称。

※3 IoT：

Internet of Thingsの略。

コンピュータ、ルーターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な個体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットなどのネットワークに接続、通信することで、自動認識や自動制御、遠隔計測などを実現する概念のこと。

※4 EmpoweredOffice (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※5 MVNO：

Mobile Virtual Network Operatorの略。

仮想移動体通信事業者のこと。

※6 PBX：

Private Branch eXchangeの略。

外線からの発着信の制御や内線同士の通話機能などを持つ構内交換機のこと。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	◇主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供 ◇ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供
キャリアネットワーク事業	◇主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供 ◇ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会インフラ事業	◇主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供 ◇海外子会社における各種サービスの提供
その他	◇情報通信機器等の仕入販売

② 今後の見通し

当社の平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	2,700億円	（前期比	4.7%増加）
営業利益	105億円	（前期比	5.3%増加）
経常利益	105億円	（前期比	5.3%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	67億円	（前期比	2.3%増加）

平成30年3月期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、不透明な要素があります。

当社の事業領域であるICT分野におきましては、働き方改革等を中心とした企業の投資意欲の拡大など、堅調な環境が期待される分野がある一方、通信事業者におけるネットワークインフラへの設備投資抑制は底を打つも、引き続き低調に推移すると見られ、また、政府による公共投資は底堅く推移するも競争環境の厳しさは継続するなど楽観視できない状況が続くものと見込んでおります。

平成30年3月期におきましては、消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの終了に伴う反動減の一巡や通信事業者向け事業の底入れが見られるなか、中期事業戦略における注力分野への取り組みを強化するとともに、大型の太陽光発電所建設プロジェクトの着実な遂行により、売上高は前期比4.7%増加の2,700億円を見込んでおります。

企業ネットワーク事業におきましては、お客様の働き方改革に関するICT投資意欲の拡大を捉え、積極的な事業拡大を図るとともに、引き続き各地の一般企業、官庁自治体への拡販を行います。

キャリアネットワーク事業におきましては、国内通信事業者の設備投資抑制は底を打つも、引き続き低調に推移するなか、国内通信事業者向けのアセットを活かし、企業・公共分野および海外通信事業者向けの取り組みを強化するとともに今後成長が期待されるIoT分野などへの取り組みを強化し、新たな付加価値サービスの創造、提案など、積極的な対応を図ってまいります。

社会インフラ事業におきましては、公共分野における競争環境の厳しさは継続しますが、消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの終了に伴う反動減が一巡するなか、放送・CATVや防災分野など、投資が堅調に推移すると見込まれる分野に積極的に取り組んでまいります。

収益面では、売上高増加により営業利益、経常利益をそれぞれについて、105億円、親会社株主に帰属する当期純利益については、67億円と前期比増加を見込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ9億円増加し、1,974億69百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ13億61百万円増加し、1,689億99百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が136億89百万円、たな卸資産が6億95百万円減少し、現金及び預金が157億58百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ4億61百万円減少し、284億69百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ13億75百万円減少し、1,007億95百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が22億46百万円増加し、支払手形及び買掛金が27億15百万円、未払法人税等が9億19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ22億76百万円増加し、966億74百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が11億36百万円減少し、利益剰余金が30億25百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ157億58百万円増加し、596億48百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払などにより、226億34百万円の資金の増加となりました。前期と比べると131億98百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出などにより26億97百万円の資金の減少となりました。前期と比べると1億24百万円の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、199億36百万円の資金の増加となりました。前期と比べると133億23百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、41億44百万円の資金の減少となりました。前期と比べると27億42百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を35円にしたことにより、前期と比べると1億94百万円増加し、35億21百万円の支払を行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後の注力分野拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速による成長を通じた企業価値拡大を重視しつつ、株主の皆様への期待に一層応える利益配分も行っていく考えであります。

このような考えの下、平成29年3月期における1株当たりの配当につきましては、従来予想通り、期末配当を36円、年間72円と前期から2円の増配を行います。

なお、平成30年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、第2四半期末、期末ともに37円、年間74円に増配を行う予定であります。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成29年3月期	36.00	36.00	72.00
平成30年3月期 (予想)	37.00	37.00	74.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,889	59,648
受取手形及び売掛金	104,841	91,152
機器及び材料	2,878	2,679
仕掛品	6,311	5,815
繰延税金資産	4,246	4,102
その他	5,514	5,694
貸倒引当金	△44	△92
流動資産合計	167,638	168,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,817	9,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,422	△5,726
建物及び構築物 (純額)	4,394	4,148
機械装置及び運搬具	202	187
減価償却累計額及び減損損失累計額	△176	△155
機械装置及び運搬具 (純額)	25	32
工具、器具及び備品	13,642	14,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,093	△10,854
工具、器具及び備品 (純額)	3,549	3,581
土地	2,507	2,507
建設仮勘定	277	382
その他	1,053	443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△839	△375
その他 (純額)	214	67
有形固定資産合計	10,967	10,719
無形固定資産		
のれん	1,944	1,689
その他	3,080	2,871
無形固定資産合計	5,025	4,561
投資その他の資産		
投資有価証券	412	421
退職給付に係る資産	514	324
繰延税金資産	8,250	8,881
その他	3,801	3,612
貸倒引当金	△41	△51
投資その他の資産合計	12,937	13,188
固定資産合計	28,931	28,469
資産合計	196,569	197,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,190	36,474
短期借入金	4,154	4,069
1年内返済予定の長期借入金	163	171
未払法人税等	3,883	2,964
未払消費税等	2,423	1,965
前受金	3,721	4,678
役員賞与引当金	99	67
製品保証引当金	189	123
受注損失引当金	399	645
その他	12,887	12,337
流動負債合計	67,113	63,498
固定負債		
長期借入金	4,185	4,014
退職給付に係る負債	28,960	31,206
その他	1,911	2,075
固定負債合計	35,057	37,296
負債合計	102,171	100,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,652
利益剰余金	67,597	70,622
自己株式	△270	△272
株主資本合計	97,100	100,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	35
為替換算調整勘定	△376	△394
退職給付に係る調整累計額	△4,018	△5,154
その他の包括利益累計額合計	△4,362	△5,513
非支配株主持分	1,659	2,062
純資産合計	94,397	96,674
負債純資産合計	196,569	197,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	279,961	257,912
売上原価	234,798	215,326
売上総利益	45,162	42,585
販売費及び一般管理費	31,051	32,611
営業利益	14,111	9,974
営業外収益		
受取利息	59	38
保険配当金	172	190
保険解約返戻金	59	-
その他	283	303
営業外収益合計	574	532
営業外費用		
支払利息	80	85
固定資産除却損	110	100
関係会社事業再構築費用	94	112
その他	267	232
営業外費用合計	553	532
経常利益	14,133	9,975
特別利益		
関係会社株式売却益	40	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
関係会社閉鎖費用	-	93
のれん償却額	464	-
退職給付費用	464	-
関係会社移転費用	140	-
特別損失合計	1,070	93
税金等調整前当期純利益	13,103	9,881
法人税、住民税及び事業税	4,753	2,973
法人税等調整額	2,195	△16
法人税等合計	6,949	2,957
当期純利益	6,153	6,923
非支配株主に帰属する当期純利益	157	374
親会社株主に帰属する当期純利益	5,996	6,549

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	6,153	6,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	4
為替換算調整勘定	△496	△38
退職給付に係る調整額	△2,090	△1,136
その他の包括利益合計	△2,600	△1,170
包括利益	3,553	5,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,512	5,398
非支配株主に係る包括利益	40	355

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	64,932	△266	94,438
当期変動額					
剰余金の配当			△3,325		△3,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,996		5,996
自己株式の取得				△3	△3
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,665	△3	2,661
当期末残高	13,122	16,650	67,597	△270	97,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	47	2	△1,927	△1,878	1,613	94,173
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,325
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		5,996
自己株式の取得				—		△3
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金減少高				—		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	△378	△2,090	△2,483	46	△2,437
当期変動額合計	△14	△378	△2,090	△2,483	46	224
当期末残高	32	△376	△4,018	△4,362	1,659	94,397

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	67,597	△270	97,100
当期変動額					
剰余金の配当			△3,524		△3,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,549		6,549
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	1	3,025	△2	3,024
当期末残高	13,122	16,652	70,622	△272	100,124

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32	△376	△4,018	△4,362	1,659	94,397
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,524
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		6,549
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		0
連結子会社の増資による 持分の増減				—		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3	△18	△1,136	△1,151	403	△748
当期変動額合計	3	△18	△1,136	△1,151	403	2,276
当期末残高	35	△394	△5,154	△5,513	2,062	96,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,103	9,881
減価償却費	2,753	2,834
のれん償却額	784	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	54
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△370	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	593	810
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△31
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△90	△66
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	236	242
受取利息及び受取配当金	△74	△50
支払利息	80	85
売上債権の増減額 (△は増加)	8,316	13,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	901	678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,287	△2,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,165	△447
その他	△974	1,654
小計	14,769	26,733
利息及び配当金の受取額	74	50
利息の支払額	△80	△85
法人税等の支払額	△5,328	△4,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,435	22,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,417	△1,886
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△631	△688
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	6	5
関係会社株式の売却による収入	151	—
その他	78	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,822	△2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,623	23
長期借入金の返済による支出	△3,168	△163
長期借入れによる収入	3,000	—
自己株式の取得及び売却による 支出及び収入 (純額)	△3	△2
配当金の支払額	△3,326	△3,521
非支配株主への配当金の支払額	△18	△14
その他	△509	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△4,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△272	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,938	15,758
現金及び現金同等物の期首残高	38,951	43,889
現金及び現金同等物の期末残高	43,889	59,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	17社	N E C ネットエスアイ・サービス(株) (株)ニチワ キューアンドエー(株) N E C マグナスコミュニケーションズ(株) N E C ネットイノベーション(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. 耐希克(广州)有限公司 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. ICT Star Group Myanmar Co., Ltd. 他6社
-------	-----	---

- (注) 1. 前連結会計年度に連結子会社であったトーヨーアルファネット(株)は、平成28年4月1日付でN E C マグナスコミュニケーションズ(株)が吸収合併しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 平成28年4月にICT Star Group Myanmar Co., Ltd. を設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③製品保証引当金
製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- ④受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段と対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引 |
- ③ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。
振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
	18百万円	9百万円

2 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	8,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,413	1,412	—	134,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,412株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 取締役会	普通株式	1,588	32.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月 2日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,737	35.00	平成28年 3月31日	平成28年 5月31日

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	134,825	1,141	55	135,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,141株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月28日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	平成28年 3月31日	平成28年 5月31日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,786	36.00	平成28年 9月30日	平成28年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,786	36.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月 2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金	43,889百万円	59,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	43,889	59,648

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供およびキャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービス等に至るサービスインテグレーションの提供および海外子会社における各種サービスの提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算 書計上額 ^{注3}
受注高	109,944	66,899	91,195	6,907	—	274,946
売上高						
外部顧客への売上高	109,584	69,306	96,260	4,810	—	279,961
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	109,584	69,306	96,260	4,810	—	279,961
セグメント利益	8,900	3,503	9,490	376	△8,159	14,111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,159百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算 書計上額 ^{注3}
受注高	116,958	68,675	86,546	7,060	—	279,241
売上高						
外部顧客への売上高	107,366	61,579	82,362	6,602	—	257,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,366	61,579	82,362	6,602	—	257,912
セグメント利益	8,823	3,569	6,029	246	△8,693	9,974

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,693百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額 (円)	1,868.25	1株当たり純資産額 (円)	1,906.03
1株当たり当期純利益 (円)	120.80	1株当たり当期純利益 (円)	131.94

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,996	6,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,996	6,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,639	49,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。